



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月6日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,887	0.3	241		240		396	
2025年3月期中間期	4,873	3.4	260		253		289	

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 395百万円 (%) 2025年3月期中間期 295百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	59.02	
2025年3月期中間期	43.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	8,925	4,074	45.6	607.20
2025年3月期	9,427	4,536	48.1	676.17

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,074百万円 2025年3月期 4,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		10.00	10.00
2026年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,880	1.7	412	6.5	417	4.8	200	32.9	29.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,710,000 株	2025年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	319 株	2025年3月期	319 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,709,681 株	2025年3月期中間期	6,709,681 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、円安による輸入品、特に原油・資源価格や食料品価格が継続的に上昇、水道光熱費、食料品などの物価も上昇し、インフレ状況となっております。また、猛暑により国内農産物、米価も高騰しております。一方で、賃金の伸びは物価上昇に追いついておらず、実質賃金の減少が続いております。

当業界におきましては、少子化の進行、家計の可処分所得の減少、過当競争の継続という経営環境において、寡占化、企業の統廃合が進んでおります。

こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては、

- ① 集団型・個別型・映像型の各部門において、他社との差別化戦略を明確にした事業展開を行う
- ② 就学前の幼児教育、小学生低学年の学童保育、「小学生・中学生公開実力テスト」の開催により、小学生段階から生徒数を確保する
- ③ 快適な自習室の開設、面談等による勉強意欲の高揚など、授業以外の教育サービスを充実させる
- ④ オンライン特別講座などを拡充させる
- ⑤ 保護者との関係性強化のためオンライン保護者会の開催、コミュニケーションツールでの連絡体制を充実させる

などにより業績向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、小中学部は6月の「小学生・中学生公開実力テスト」をテコとして夏期一般生募集と一般生の講習明け入学を最重点課題として取り組んでまいりました。また、高校部は夏期一般生募集と本科生の夏期受講単価アップに取り組んでまいりました。その結果、年間を通して実施している小4から中3生対象の模擬テストを今期から6月1回分を減らしましたが、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加しております。

営業費用におきましては、6月に開催した「小学生・中学生公開実力テスト」の実施拡大に伴うTVCM等の広告宣伝費の増加、問題作成費用、成績処理手数料の増加、夏期合宿運営費用の増加及び移転した本部校舎取得による減価償却費の増加があったものの、校舎移転・閉鎖に伴う地代家賃の減少により、全体として前中間連結会計期間と比較して減少するところとなりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

特別損益におきましては、北海道の1校舎につき現状の家賃負担が重く、2027年5月の賃貸借契約満了を踏まえ、現校舎近辺の好立地な新設物件へ2026年3月移転を決定いたしました。それに伴い、現校舎における退去から契約満了までの非営業期間における賃借料を校舎移転・閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,887百万円（前中間連結会計期間は4,873百万円）、営業損失は241百万円（前中間連結会計期間は営業損失260百万円）、経常損失は240百万円（前中間連結会計期間は経常損失253百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は396百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失289百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、売上高・営業利益ともに第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用におきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部における売上高は、予算を達成しております。要因は、小学生段階からの「小学生・中学生公開実力テスト」を通しての入学活動と夏期一般生募集が一定の成果を挙げてきていること、ライブのオンライン講座が順調に生徒数増加・売上増加を継続させてきているためであります。また、講師による個別指導も順調に生徒数が増加し、顧客単価も上昇しております。営業費用におきましては、「小学生・中学生公開実力テスト」の受験者数増加による問題作成費、成績処理手数料の増加があるものの、校舎移転・閉鎖に伴う地代家賃の減少、労務費の削減、教材作成費用の削減により、全体として前年を下回るところとなっております。結果として、小中学部の売上高は4,201百万円（前中間連結会計期間は4,210百万円）、セグメント利益は72百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益72百万円）となりました。

（高校部）

高校部における売上高は、予算を上回るようになっております。要因は、本科生の高3進級時における年間の講座登録活動により顧客単価を上昇させることができたこと、及び夏期講習受講講座数と受講単価を上昇させることができたためであります。営業費用におきましては、校舎移転に伴う地代家賃の減少、水道光熱費の削減により、前年を下回るようになっております。結果として、高校部の売上高は665百万円（前中間連結会計期間は640百万円）、セグメント利益は69百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益29百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、売上高は予算を少し下回るようになっております。要因は、FC部門の総生徒数が減少したためであります。結果として、その他の教育事業の売上高は20百万円（前中間連結会計期間は22百万円）、セグメント利益は12百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益15百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて446百万円減少し、1,413百万円となりました。これは主として、季節的変動要因において第2四半期の収益性が低くなることにより現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、7,508百万円となりました。これは主として、校舎移転に伴う敷金回収及び建設協力金の回収により「敷金及び保証金」が減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて501百万円減少し、8,925百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、1,784百万円となりました。これは主として、9月入学の生徒数増加に伴い翌月分授業料の入金による「契約負債」の増加があったものの、「未払金」が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、3,067百万円となりました。これは主として、校舎移転に伴う旧校舎における原状回復工事の実施により「資産除去債務」が減少したこと、及び「長期借入金」の約定返済、「社債」の償還により有利子負債が減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、4,851百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて462百万円減少し、4,074百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から45.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月18日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,356	873,352
受取手形、売掛金及び契約資産	155,711	188,534
商品	53,907	31,016
貯蔵品	14,371	13,282
その他	339,138	311,145
貸倒引当金	△3,124	△3,694
流動資産合計	1,860,361	1,413,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,430,340	2,428,646
土地	3,223,597	3,223,597
その他 (純額)	82,774	78,901
有形固定資産合計	5,736,712	5,731,144
無形固定資産		
	18,189	17,231
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,497,317	1,457,805
退職給付に係る資産	244,123	247,188
その他	70,350	58,357
貸倒引当金	△4,178	△3,346
投資その他の資産合計	1,807,614	1,760,004
固定資産合計	7,562,516	7,508,380
繰延資産		
社債発行費	4,386	3,634
繰延資産合計	4,386	3,634
資産合計	9,427,264	8,925,654
負債の部		
流動負債		
短期借入金	216,000	218,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	182,664	178,404
未払金	590,111	489,588
未払法人税等	97,970	67,131
契約負債	18,975	122,828
賞与引当金	161,514	173,841
校舎移転・閉鎖損失引当金	97,061	119,259
その他	382,255	375,100
流動負債合計	1,786,553	1,784,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	662,750	643,548
繰延税金負債	77,178	75,977
退職給付に係る負債	973,015	951,828
校舎移転・閉鎖損失引当金	-	67,432
資産除去債務	602,560	579,709
その他	708,307	688,883
固定負債合計	3,103,811	3,067,378
負債合計	4,890,365	4,851,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	609,288	146,157
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,534,189	4,071,057
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,709	3,065
その他の包括利益累計額合計	2,709	3,065
純資産合計	4,536,898	4,074,123
負債純資産合計	9,427,264	8,925,654

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,873,915	4,887,489
売上原価	4,434,261	4,405,776
売上総利益	439,654	481,712
販売費及び一般管理費	699,683	723,354
営業損失 (△)	△260,029	△241,641
営業外収益		
受取利息	2,967	3,091
受取賃貸料	10,075	8,586
その他	5,435	3,609
営業外収益合計	18,477	15,288
営業外費用		
支払利息	6,077	8,769
その他	5,776	4,957
営業外費用合計	11,853	13,727
経常損失 (△)	△253,404	△240,080
特別損失		
校舎移転・閉鎖損失	-	623
校舎移転・閉鎖損失引当金繰入額	9,576	132,241
減損損失	258	-
特別損失合計	9,834	132,865
税金等調整前中間純損失 (△)	△263,239	△372,945
法人税、住民税及び事業税	25,209	24,441
法人税等調整額	1,319	△1,352
法人税等合計	26,528	23,089
中間純損失 (△)	△289,768	△396,034
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△289,768	△396,034

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失 (△)	△289,768	△396,034
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△5,334	355
その他の包括利益合計	△5,334	355
中間包括利益	△295,102	△395,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△295,102	△395,678
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団（黒板を使った集団授業）	2,338,189	589,879	—	2,928,069
i D（映像を使った個別授業）	434,106	—	—	434,106
個別（講師による個別指導）	1,430,202	—	—	1,430,202
その他	8,010	51,030	22,496	81,537
顧客との契約から生じる収益	4,210,509	640,909	22,496	4,873,915
外部顧客への売上高	4,210,509	640,909	22,496	4,873,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,836	7,836
計	4,210,509	640,909	30,332	4,881,751
セグメント利益	72,078	29,468	15,087	116,634

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	116,634
セグメント間取引消去	14,940
全社費用（注）	△391,604
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△260,029

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失として、258千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当中間連結会計期間においては小中学部258千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	2,346,895	653,048	—	2,999,944
i D(映像を使った個別授業)	394,542	—	—	394,542
個別(講師による個別指導)	1,451,962	—	—	1,451,962
その他	7,619	12,846	20,574	41,039
顧客との契約から生じる収益	4,201,020	665,894	20,574	4,887,489
外部顧客への売上高	4,201,020	665,894	20,574	4,887,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,944	6,944
計	4,201,020	665,894	27,519	4,894,434
セグメント利益	72,977	69,914	12,521	155,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,413
セグメント間取引消去	15,333
全社費用(注)	△412,387
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△241,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。